



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 株式会社 フジコー 上場取引所 東
 コード番号 2405 URL <http://www.fujikoh-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 直人
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部チームリーダー (氏名) 長峰 克典 (TEL) 03-3841-5431
 定時株主総会開催予定日 平成28年9月21日 配当支払開始予定日 平成28年9月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年9月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の連結業績 (平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	2,841	10.7	276	△19.5	241	△16.9	134	△15.6
27年6月期	2,566	1.3	343	△3.2	290	△1.8	159	22.1
(注) 包括利益	28年6月期		98百万円 (△30.8%)		27年6月期		141百万円 (9.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
28年6月期	34.65	34.61	7.5	4.4	9.7	
27年6月期	42.01	41.77	9.5	7.4	13.4	
(参考) 持分法投資損益	28年6月期		-百万円	27年6月期		-百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
28年6月期	6,541	2,225	28.6	480.02		
27年6月期	4,362	1,851	39.4	450.10		
(参考) 自己資本	28年6月期		1,867百万円	27年6月期		1,719百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	△178	△1,992	1,962	324
27年6月期	297	△1,262	571	533

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	-	5.00	-	4.00	9.00	34	21.4	2.0
28年6月期	-	5.00	-	5.00	10.00	38	28.9	2.1
29年6月期(予想)	-	6.00	-	6.00	12.00		21.1	

3. 平成29年6月期の連結業績予想 (平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,950	45.3	235	62.3	210	58.9	120	50.7	30.84
通 期	3,850	35.5	440	59.1	400	65.4	221	64.1	56.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 - 社（社名） 、 除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

※詳細は、添付資料P. 19「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年6月期	3,891,000株	27年6月期	3,820,200株
② 期末自己株式数	28年6月期	123株	27年6月期	78株
③ 期中平均株式数	28年6月期	3,886,151株	27年6月期	3,795,263株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年6月期の個別業績（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	2,562	△0.2	325	△14.1	322	△6.5	208	5.9
27年6月期	2,566	1.3	378	5.7	345	15.2	196	48.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期	53.54	53.49
27年6月期	51.77	51.47

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
28年6月期	3,996	49.8	1,988	55.2	511.02			
27年6月期	3,227		1,781		465.94			

(参考) 自己資本 28年6月期 1,988百万円 27年6月期 1,779百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における取り組みは、建設系廃棄物の発生量が減少傾向で推移するとともに処分価格も価格競争等により下落傾向で推移する等の厳しい市場環境に対応するため、新規取引先の拡大と非建設系廃棄物の受入数量拡大に努めてまいりました。既存取引先に加え、新規取引先の拡大等により多くのお取引先に支えられ、受入数量の安定化、受入平均単価の維持向上並びに各施設の安定稼働に注力することができました。食品リサイクル事業は近隣市町村の学校給食の調理くず等、食品循環資源の受注を進める事により、前期に引き続き液状化飼料の販売拡大に努めてまいりました。解体工事及び白蟻工事は施工体制の充実を進める事により契約拡大に注力してまいりました。

また、岩手県一戸町で進めております森林発電事業は、前期より建設工事を進めてまいりましたが、建物建設工事、発電設備及び破碎設備等のプラント設置工事並びに原木貯蔵場所の舗装工事等の関連工事も無事完了致しました。営業運営に向け、資格者を含めた従業員も計画通り採用するとともに、発電事業に関する教育研修を進めてまいりました。その結果、試運転調整も計画通り進捗し、平成28年6月より営業運営を開始しております。電力小売事業に関しましても平成27年12月より一戸町の事業会社向け、平成28年2月から一戸町役場及び小中学校等の公共施設への電力小売を開始しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,841百万円（前年同期比10.7%増）となり、売上高が過去最高を更新し、7期連続での増収となりました。売上原価は2,250百万円（前年同期比16.0%増）となり、既存事業においては外注委託費用及び施設の維持管理費が、新規事業においては電力仕入費用が大幅に増加しております。

販売費及び一般管理費は営業運営開始までの森林発電事業に関する費用を計上しておりますので314百万円（前年同期比11.2%増）と増加しております。営業利益は276百万円（前年同期比19.5%減）となりました。森林発電事業における借入金利息の増加により営業外費用が増加したため、経常利益は241百万円（前年同期比16.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は134百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

(単位：百万円)

	当期	前期	前年同期比	計画	計画比
売上高	2,841	2,566	274	2,760	81
売上原価	2,250	1,940	309	2,092	158
売上総利益	590	626	△35	668	△78
販売管理費	314	282	31	318	△4
営業利益	276	343	△67	350	△74

② セグメント別の実績

セグメント別売上高

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高	構成比
建設系リサイクル事業	2,127	74.9%
食品系リサイクル事業	256	9.0%
白蟻解体工事	178	6.3%
森林発電事業	278	9.8%
合計	2,841	100.0%

1) 建設系リサイクル事業

建設系リサイクル事業は、新規取引先の拡大により受入数量の確保と受入平均単価の維持向上に努めてまいりました。建設廃棄物の発生状況は厳しい状況が継続しており、特に第3四半期であります平成28年2月以降の受入数量は各取引先ともに減少傾向であります。しかしながら、前述のとおり新規取引先の確保と既存取引先との調整により各施設ともに受入数量は概ね前期並みを確保しております。焼却施設と発電施設を合わせた受入数量は前年同期比で減少しておりますが、受入平均単価は概ね前期並みとなりました。発電施設の売電数量は法定点検後の安定稼働により売電数量は前期並みとなりましたが、売電単価の向上により売電売上は前年同期比17.9%増加しております。

売上原価は、外注委託費用、維持管理費が前年同期で100百万円、計画比で80百万円と、前年同期比および計画比ともに上回っております。これは、施設改修の実施と改修時の外注委託費用が増加したためであります。

これらの結果、売上高は2,127百万円(前年同期比1.4%減)、売上原価は前年同期比3.5%増の1,583百万円となり、売上総利益は544百万円(前年同期比13.3%減)となりました。

(単位:百万円)

	当期	前期	前年同期比	計画	計画比
売上高	2,127	2,157	△30	2,103	24
売上原価	1,583	1,529	53	1,500	83
売上総利益	544	627	△83	603	△59

2) 食品系リサイクル事業

食品系リサイクル事業は、液状化飼料の販売拡大に向けた新規受入先の開拓営業に注力してまいりました。受入単価等において厳しい状況が継続しており、平成27年7月～12月は前年同期比で受入数量が8.8%減少していましたが、学校給食等の新規取引先の受注等により、平成28年1月～6月は前年同期比で5.8%増加しております。液状化飼料の販売数量及び銚田ファームの出荷頭数も前年同期比で増加しております。

売上原価は前年同期比で人件費、維持管理費並びに銚田ファームでの販売原価が減少しております。

これらの結果、売上高は256百万円(前年同期比0.9%減)、売上原価は人件費等が減少したため237百万円(前年同期比9.0%減)となり、売上総利益は18百万円(前年同期は2百万円の売上総損失)となりました。

(単位:百万円)

	当期	前期	前年同期比	計画	計画比
売上高	256	258	△2	255	1
売上原価	237	261	△23	235	2
売上総利益又は 売上総損失(△)	18	△2	21	20	△2

3) 白蟻解体工事

白蟻解体工事は、消費増税の反動を見込んでおりましたが、白蟻工事は新築工事が前年同期比44.5%減と大幅に減少しておりますが、営業活動の結果、既存工事が35.7%増加しております。また、解体工事も同様に施工体制の拡充により、工事件数が増加しております。

これらの結果、売上高は178百万円(前年同期比18.8%増)、売上原価は外注費、人件費等が増加したため173百万円(前年同期比15.8%増)となり、売上総利益は5百万円(前年同期比423.9%増)となりました。

(単位:百万円)

	当期	前期	前年同期比	計画	計画比
売上高	178	150	28	146	33
売上原価	173	149	23	143	30
売上総利益	5	1	4	3	1

4) 森林発電事業

森林発電事業は、前期より建設を進めておりましたバイオマス発電施設はすべての工事が完了し、当期末より試運転及び営業運転を開始しております。営業運転は平成28年6月1日からと当期は1ヶ月間の運転となりましたが、試運転期間を含め運転開始後は、概ね計画通りの発電を行い、売電単価は計画を若干上回っております。

発電燃料となる森林資源の仕入状況は、発電施設近隣の製材工場からの受入数量も増加しており、期末現在の貯木数量を含め、今後の安定稼働に向け、継続的な仕入確保に注力しております。また、バイオマス発電施設の稼働前から進めております電力小売事業は、大志田ダムから発生する小水力電力及び稼働中のバイオマス発電施設から電力を購入し、一戸町役場、小中学校、一戸町関連施設並びに一戸町内の事業会社への供給を進めてまいりました。

これらの結果、売上高は278百万円となり、売上原価は256百万円、売上総利益は22百万円となりました。なお、森林発電事業は当連結会計年度より開始しておりますので、前年同期比等の比較分析を記載しておりません。

(単位：百万円)

	当期	前期	前年同期比	計画	計画比
売上高	278	—	—	256	22
売上原価	256	—	—	214	42
売上総利益	22	—	—	42	△20

③ 次期の見通し

廃棄物処理・リサイクルを取り巻く事業環境は、東京オリンピックの開催に伴う建設需要の拡大を期待する機運が高まっておりますが、足元の市場環境は厳しい状況が継続しております。一方、当期より本格稼働を開始しております森林発電事業につきましては、自然エネルギーに対する電力需要及び雇用の創出等、事業環境は良好な状況であります。

既存事業において、建設系リサイクル事業の安定稼働に加え、食品リサイクル事業において液状化飼料の販売拡大、その他事業において解体工事の受注拡大を見込んでおります。また新規事業であります森林発電事業は通期において稼働を見込んでおりますので、電力小売事業の拡大と合わせ事業の安定発進と売上利益の向上に努めてまいります。

売上原価につきましては、森林発電事業において通期での原価計上を見込んでおりますので、当期比910百万円増の3,160百万円の計画であります。販売費及び一般管理費につきましては森林発電事業の営業運転開始により一戸の経費が原価計上となりますので、当期比64百万円減の250百万円を見込んでおります。

次期の連結業績見通し

売上高	3,850百万円 (前年同期比35.5%増)
営業利益	440百万円 (前年同期比59.1%増)
経常利益	400百万円 (前年同期比65.4%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	221百万円 (前年同期比64.1%増)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産の状況は、前連結会計年度末に比べ2,178百万円増加し、6,541百万円となりました。当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況と主な増減要因は次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産については、現預金が183百万円減少しておりますが、森林発電事業の開始等により売掛金が178百万円増加、燃料用木材の購入によりたな卸資産が171百万円増加、消費税還付金として未収消費税等が194百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ366百万円増加し、1,437百万円となりました。

固定資産については、森林発電事業における発電施設の取得等により、前連結会計年度末に比べて1,812百万円増加し、5,103百万円となりました。

(負債の部)

流動負債については短期借入金が200百万円増加、1年以内返済予定の長期借入金が450百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ608百万円増加し、1,290百万円となりました。

固定負債については森林発電事業での資産取得にともなう借入金等により、前連結会計年度末に比べ1,196百万円増加し、3,025百万円となりました。

(純資産の部)

純資産については、子会社での優先株式発行に伴う非支配株主からの払い込み等により非支配株主持分が226百万円増加、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により前連結会計年度末に比べ373百万円増加し、2,225百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて208百万円減少し、324百万円となりました。当連結会計年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は178百万円（前連結会計年度は297百万円の収入）となりました。これは主に減価償却費の計上による251百万円の収入、税金等調整前当期純利益の計上による238百万円の収入がある一方で、燃料用木材であるたな卸資産の増加による171百万円の支出、森林発電事業の開始による売掛金増加178百万円、未収消費税等の増加194百万円、法人税等の支払いによる121百万円の支出等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,992百万円（前連結会計年度は1,262百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による2,054百万円がある一方で、国庫補助金収入144百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,962百万円（前連結会計年度は571百万円の収入）となりました。これは主に森林発電事業の設備投資に伴う長期借入金の調達によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年6月期 (連結)	平成27年6月期 (連結)	平成28年6月期 (連結)
自己資本比率 (%)	46.2	39.4	28.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.0	52.9	33.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	6.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.4	11.2	—

注1. 各指標の算出方法は次の通りであります。

- ① 自己資本比率：自己資本／総資産
 - ② 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - ③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 - ④ インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。
 3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
 4. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
 5. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
 6. 平成28年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、今後の成長に向けた設備投資を機動的に行い、事業拡大および経営基盤の安定に向けた設備投資等の資金需要を勘案し、長期的な事業展望に備えて内部留保を優先する方針であります。

このような基本方針に基づき、成長に応じた株主の皆様への利益還元が重要課題の一つであると認識しておりますが、現状は事業拡大に向けた設備投資に注力したいと考えております。なお、内部留保資金につきましては財務体質の安定に留意しつつ、リサイクル施設の設備投資等に活用することにより、企業価値の向上に努めてまいります。

以上の基本方針を踏まえ、平成28年6月期の期末配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、中間期及び期末ともに1株当たり6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度は、新規事業であります森林発電事業において、バイオマス発電施設の営業運転を開始いたしました。これにより、当社グループの事業リスクを検討した結果、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について下記の項目を追加しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。(追加事項)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載されている「事業等のリスク(4)今後の経営方針について」に対し、下記の項目を追加しております。

① 森林発電事業について

ア. 発電事業について

当社グループは、平成19年より木くず等のバイオマスエネルギー資源として発電を行うバイオマス発電施設の事業化を開始し、自社で使用する電力を削減するとともに、余剰電力を売電することにより、CO₂の削減を推進してまいりました。平成24年7月に再生可能エネルギーを対象とした固定価格買取制度が始まったことを受け、新たに森林資源を活用したバイオマス発電により、事業としての採算性を確保しつつ、林業の活性化・雇用創出による地域経済への貢献が可能な電力小売事業への参入を果たすべく、岩手県二戸郡一戸町において森林資源を活用したバイオマス発電事業を平成28年6月より開始しております。当該発電事業の開始にあたっては、事業資金の調達及び採算性や投資回収期間を十分に検討しておりますが、必ずしも当社グループの計画どおりの成果を得られる保証はなく、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

イ. バイオマス燃料となる森林資源の確保について

森林発電事業の継続的な事業運営において、安定的な森林資源の確保が最も重要な要素となります。当社グループが燃料として購入するバイオマス資源は、山林から伐採される原木、発電所周辺の製材工場等から発生する製材くず等であります。当社グループの発電所は森林資源の豊富な岩手県北部に立地しておりますので、岩手県はもとより秋田県北部及び青森県南部から発生する森林資源を購入するとともに発電施設周辺で操業されている製材工場も多く、現時点においては自社置場でのストックを含め計画通りの購入を進めており、地域の方々との密接な関係構築により、今後も安定的な森林資源の確保を進められるものと考えております。しかしながら将来にわたって森林資源の安定確保に支障きたす事態が発生する恐れは否定できません。また、同一県内及び隣接県において、バイオマス発電施設の新設が計画されておりますので、需要過多の市場環境においてバイオマス資源の購入価格が上昇する恐れもあります。将来、国産木材の需要量が大幅に減少した場合及び大規模な自然災害等の不測の事態によりバイオマス燃料の購入量が減少するとともにバイオマス資源の市場価格が高騰した場合には、当社グループの経営業績に多大な影響が及ぶ可能性があります。

ウ. 発電施設の安定稼働について

当社グループは、平成19年より木質バイオマス発電所の運営を行っており、他社への運転指導を行う等、発電施設の運営に必要な資格保有者及び安定運転に関する専門知識を有した社員の育成に努めてまいりましたので、試運転開始から安定した発電施設の運転を継続しております。施設の維持管理については、社内及び設備メーカーを含めた保守・点検体制を構築することにより、効率的な運営を行ってまいります。また、当社グループは購入した森林資源を自社で燃料チップに加工しておりますので、発電施設と一体となった運営

を行うことにより燃料チップの安定供給体制を構築しております。しかしながら当社グループの想定外の事態が発生し、設備が損傷した場合等、計画した発電を行うことが出来ず当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

エ. 電力小売事業及び発電事業の計画値について

当社グループでは、今後電力小売事業の拡大を目指しております。電力の小売を行うためには、一般送配電事業者が保有・管理する送電線網の利用が必要となります。これらの利用には、一般送配電事業者の定める託送供給約款等において、30分を1単位とした時間毎に契約需要者の需要計画値とその需要の実績値を一致させる義務(30分同時同量制度)を負っております。これは、発電運転におきましても同様であり、30分を1単位とした時間毎に発電施設の発電計画値とその発電の実績値を一致させる義務(30分同時同量制度)を負っております。

事前に計画した発電量及び需要量と実際の発電量及び需要量の差分は、インバランス(料金)として一般送配電事業者から精算されることとなります。当社グループでは、前述のとおり経験豊富な技術者及び運転要員が安定した発電運転を継続するとともに信頼のおける事業者へ需給管理を委託し、時間毎の需給バランスの最適化を行っておりますが、同時同量を達成できない場合には、インバランス料金の発生により、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

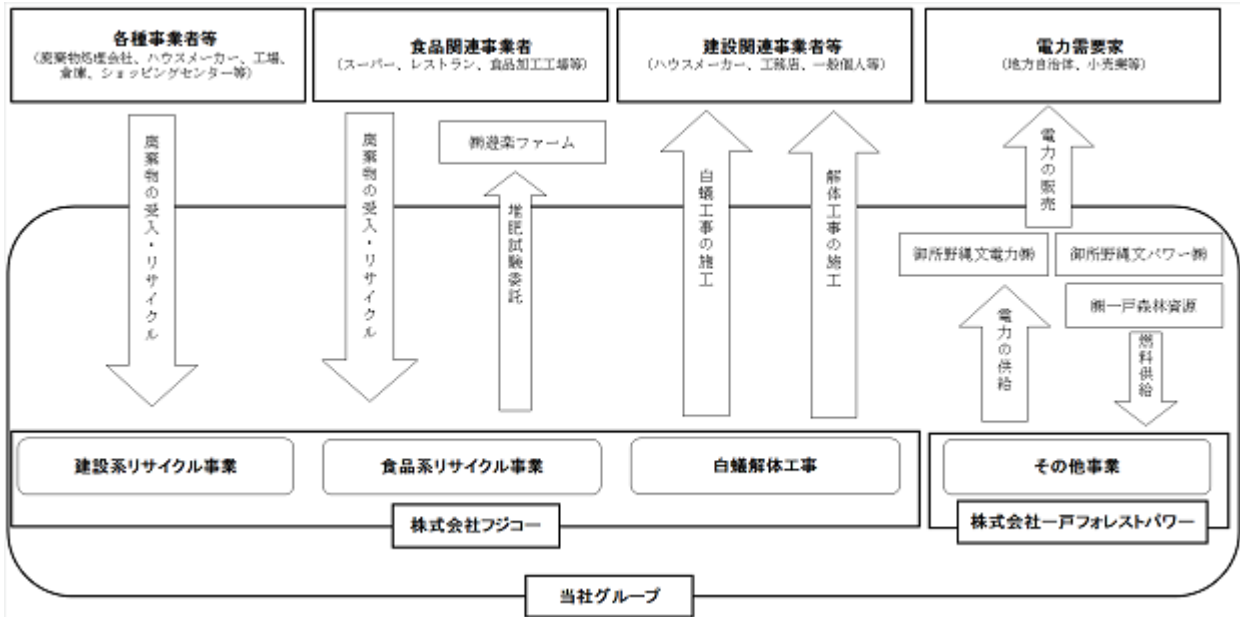
当社グループは、当社(株式会社フジコー)及び連結子会社4社(株式会社一戸フォレストパワー、株式会社一戸森林資源、御所野縄文パワー株式会社、御所野縄文電力株式会社)、非連結子会社1社(株式会社遊楽ファーム)により構成されており、建設系リサイクル事業、食品系リサイクル事業、白蟻解体工事、森林発電事業を行っております。

当社の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	会社名
建設系 リサイクル事業	首都圏近郊の廃棄物処理会社、ハウスメーカー並びに工場、倉庫、ショッピングセンター等からの委託を受け、木くず、紙くず、廃プラスチック類、がれき類等の産業廃棄物及び一般廃棄物を受入れ、当社が保有する施設において、焼却、破碎、リサイクル処理を行っております。発電施設では、受入れた木くず等のバイオマス(生物資源)を原料とした発電により、温室効果ガスの削減を推進し、自然エネルギーとして付加価値の高い電力販売を行っております。あわせて住宅、アパート等の新築、改築時に発生する廃棄物を発生場所から処理施設まで運搬する収集運搬業務を行っております。	当社
食品系 リサイクル事業	食品関連事業者等から委託を受け、食品廃棄物のうち、リサイクルが可能な食品循環資源である産業廃棄物及び一般廃棄物を受入れ、当社が保有する施設において、発酵分解による堆肥化、メタン発電による発電、乾燥及び発酵による飼料化へのリサイクル処理を行っております。当社が保有する養豚施設において、リサイクル製品であるリキッドフィードを利用して、豚の肥育を行っております。 再生堆肥の品質向上を目的として、農作物の栽培試験及び農作物の生産販売を(株)遊楽ファームにて行っております。	当社 (株)遊楽ファーム
白蟻解体工事	建築関連事業者等からの依頼により、住宅及びアパート等の解体工事、白蟻予防工事の見積調査及び施工を主として行っております。あわせて、リフォーム会社からの依頼により、既存住宅の白蟻防除工事、家屋害虫の駆除工事等を行っております。	当社
森林発電事業	森林資源である未利用木材、製材所から発生する製材くず等を購入し、自社で保有する燃料化工場(株)一戸森林資源)において、破碎、粒度及び水分調整を行います。製品化された燃料チップをエネルギー源として、自社で保有する発電施設(株)一戸フォレストパワー)において自然エネルギー電力の発電を行います。発生した電力は自社のPPS(御所野縄文パワー(株)、御所野縄文電力(株))を通じて、地元の小中学校、役場等の公共施設、事業会社へ電力供給を行う事業であります。	(株)一戸フォレストパワー (株)一戸森林資源 御所野縄文パワー(株) 御所野縄文電力(株)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「住まいと環境を守る」という経営理念に基づき、白蟻防除工事からスタートし、現在の主力事業であります建設系及び食品系の廃棄物処理・再生事業に到るまで社会的に意義のある分野において、事業活動を進めてまいりました。

現在は、建設系廃棄物を燃料としたバイオマス発電事業のノウハウを活かし、森林資源を活用したバイオマス発電事業の拡大に注力しております。今後は廃棄物のエネルギー利用に加えて、森林資源の活用を事業化することにより日本国内における再生可能エネルギー拡大に貢献してまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益構造の強化と持続的な成長が重要な経営課題と認識しております。現状は、長期的な事業拡大を目指して積極的な設備投資を行っております。今後も収益構造の強化と持続的な成長に向けた設備投資が必要となりますので、営業キャッシュ・フローを重要な経営指標として事業を行ない、借入金とのバランスを考慮しながら設備投資を行なうことにより、中長期的に営業キャッシュ・フローの拡大と営業利益率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な当社グループの戦略として、平成24年4月に閣議決定された「エネルギー基本計画」に基づく再生可能エネルギー関連の事業拡大を目指し、森林資源を活用したバイオマス発電事業に経営資源を投入する方針であります。国の施策におきましてもバイオマス(※)の資源化および廃棄物のエネルギー活用が望まれております。このような事業環境を当社グループの成長拡大のチャンスであると考え、再生可能エネルギー分野における事業性の確立と事業規模の拡大を目指しております。

現在の主力事業であります、建設系及び食品系廃棄物のリサイクル事業は、廃棄物処理施設の事業用地取得から許可手続を進め、建設工事を行い、営業稼働運転を開始するまでに長期間を要し、営業運転開始後も安定稼働を見極めたくて受注活動を開始する業態であります。そのため、事業拡大を加速化するためには同業他社との事業提携やM&Aを推進することにより、事業拡大の期間短縮が可能であると考え、相互に相乗効果が発揮できる業務提携並びにM&Aを模索しております。同業他社との業務提携並びにM&Aは、中長期的な成長戦略において積極的に取り組むべき課題であると考えております。

当社グループの新たな成長戦略として位置付けている森林資源を活用した森林発電事業は、日本政府が強力で推進している再生可能エネルギーの導入拡大が可能であると考えております。我が国のエネルギーは海外資源に大きく依存し、エネルギー供給体制の根本的な脆弱性を有していることから、これを改善すべく日本政府としても再生可能エネルギーに対する期待が高まっております。木質バイオマス発電は、国内資源を活用できることから重要な低炭素の国産エネルギーであるとしております。また、森林発電事業は日本国内の貴重な森林を整備することが可能となり、林業事業者と連携することで、林業地域の活性化が見込まれます。

当社グループの今後の成長戦略の中核事業として、地域密着型の地産地消の再生可能エネルギー事業の構築を進めるとともに日本国内における木質バイオマス発電の拡大を目指してまいります。

※バイオマスとは、生物資源(バイオ/bio)の量(マス/mass)をあらわし、エネルギー源として再利用できる動植物から生まれた有機性の資源のことです。また、石油や石炭などの化石資源と対比して、「生きた燃料」ともいわれています。バイオマスの種類はいろいろありますが、大きく分けると廃棄物系バイオマスと栽培作物系バイオマスに分かれます。(独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の資料より抜粋)

(4) 会社の対処すべき課題

廃棄物処理・リサイクルを取り巻く事業環境は、東京オリンピックの開催に伴う建設需要の拡大を期待する機運が高まっておりますが、足元の市場環境は厳しい状況が継続しております。一方、今期より本格稼働を開始しております森林発電事業につきましては、自然エネルギーに対する電力需要及び雇用の創出等、事業環境は良好な状況であります。

しかしながら、当社の企業規模からすると多額の投資であり、今後の安定稼働及び収益の確保に向けた課題は以下の通りであると認識しております。

① 発電施設の燃料となる森林資源の確保

発電施設は森林資源の豊富な岩手県北部に立地しておりますので、岩手県はもとより秋田県北部及び青森県南部から発生する森林資源とともに、発電施設周辺で操業されている製材工場も多く、地域の方々との密接な関係構築により安定的な森林資源の確保に努めてまいります。

② 発電施設の運営管理

当社白井事業所(千葉県白井市)において木質バイオマス発電所の運営を行っており、他社への運転指導を行う等、発電施設の運営に必要な資格保有者及び安定運転に関する専門知識を有した社員の育成に努めてまいりました。また、縄文発電所と同一敷地内において燃料チップに加工しておりますので、発電施設と一体となった燃料の供給体制を構築しております。今後も効率的な施設運営に努めてまいります。

③ 電力小売事業の拡大

当社グループでは、地元で採れた野菜や果物等を食材として提供するように、電力についても地域で伐採された原木を利用し、地元で発電を行い、地域に電力の供給を行う地産地消型の事業モデルを推進する電力小売事業の拡大を目指してまいります。

これらの実現に向け、当社グループが対処すべき課題は、間接、直接金融を含めた機動的な資金調達、顧客基盤の拡大に向けた営業力の強化、経営環境の変化に対応できる人材育成を推進するため、社員の実績を適切に評価できる人事評価体制を整備するとともに研修制度の充実を図ることであると認識しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内株主、債権者、取引先等であります。また、国内の同業他社との比較可能性を確保する観点からも、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	533,068	349,371
売掛金	285,131	463,601
たな卸資産	141,189	312,319
前払費用	35,874	50,394
未収消費税等	47,119	241,623
繰延税金資産	25,167	18,237
その他	2,892	2,363
貸倒引当金	△146	△832
流動資産合計	1,070,295	1,437,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,151,137	3,005,447
減価償却累計額	△853,750	△920,078
建物及び構築物(純額)	1,297,386	2,085,369
機械装置及び運搬具	2,665,216	4,488,702
減価償却累計額	△1,807,268	△1,934,124
機械装置及び運搬具(純額)	857,948	2,554,578
土地	231,995	231,995
建設仮勘定	729,693	-
その他	52,335	56,783
減価償却累計額	△38,709	△45,760
その他(純額)	13,626	11,023
有形固定資産合計	3,130,650	4,882,966
無形固定資産	8,272	4,672
投資その他の資産		
繰延税金資産	362	259
その他	154,203	217,957
貸倒引当金	△1,586	△1,910
投資その他の資産合計	152,978	216,306
固定資産合計	3,291,901	5,103,946
資産合計	4,362,197	6,541,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	213,532	250,765
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	172,360	622,984
リース債務	40,212	48,200
未払法人税等	74,475	59,516
未払金	18,908	25,785
未払費用	77,897	64,696
その他	84,003	18,297
流動負債合計	681,390	1,290,246
固定負債		
長期借入金	1,697,252	2,762,622
長期リース債務	102,604	119,791
繰延税金負債	-	28,333
資産除去債務	16,614	109,320
その他	12,750	5,444
固定負債合計	1,829,221	3,025,512
負債合計	2,510,611	4,315,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,950	499,470
資本剰余金	580,923	611,798
利益剰余金	656,582	756,486
自己株式	△35	△59
株主資本合計	1,719,420	1,867,695
新株予約権	1,438	-
非支配株主持分	130,726	357,571
純資産合計	1,851,585	2,225,267
負債純資産合計	4,362,197	6,541,026

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	2,566,887	2,841,192
売上原価	1,940,517	2,250,283
売上総利益	626,370	590,909
販売費及び一般管理費	282,718	314,407
営業利益	343,651	276,502
営業外収益		
受取利息	177	153
受取家賃	9,600	7,800
施設運営収入	3,559	4,322
その他	2,538	3,558
営業外収益合計	15,874	15,833
営業外費用		
支払利息	26,554	34,308
社債利息	1,401	-
支払手数料	35,908	10,256
その他	4,691	5,931
営業外費用合計	68,556	50,497
経常利益	290,969	241,838
特別利益		
固定資産売却益	4,102	3,662
国庫補助金	421,689	208,260
特別利益合計	425,792	211,922
特別損失		
固定資産売却損	12,924	-
固定資産除却損	13,120	4,444
固定資産圧縮損	421,689	208,260
リース解約損	-	3,008
特別損失合計	447,735	215,712
税金等調整前当期純利益	269,026	238,048
法人税、住民税及び事業税	111,969	104,458
法人税等調整額	15,100	35,366
法人税等合計	127,070	139,824
当期純利益	141,956	98,223
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△17,497	△36,415
親会社株主に帰属する当期純利益	159,454	134,639

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	141,956	98,223
包括利益	141,956	98,223
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	159,454	134,639
非支配株主に係る包括利益	△17,497	△36,415

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	474,947	595,427	550,217	△35	1,620,557	1,803	5,932	1,628,293
当期変動額								
新株の発行	7,002	7,002			14,005			14,005
剰余金の配当			△53,089		△53,089			△53,089
親会社株主に帰属する 当期純利益			159,454		159,454			159,454
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△21,507			△21,507			△21,507
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△365	124,793	124,428
当期変動額合計	7,002	△14,504	106,364	—	98,863	△365	124,793	223,291
当期末残高	481,950	580,923	656,582	△35	1,719,420	1,438	130,726	1,851,585

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	481,950	580,923	656,582	△35	1,719,420	1,438	130,726	1,851,585
当期変動額								
新株の発行	17,519	17,519			35,039			35,039
剰余金の配当			△34,734		△34,734			△34,734
親会社株主に帰属する 当期純利益			134,639		134,639			134,639
連結子会社株式の取得 による持分の増減		13,355			13,355			13,355
自己株式の取得				△24	△24			△24
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△1,438	226,845	225,406
当期変動額合計	17,519	30,875	99,904	△24	148,274	△1,438	226,845	373,681
当期末残高	499,470	611,798	756,486	△59	1,867,695	—	357,571	2,225,267

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	269,026	238,048
減価償却費	241,821	251,285
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,005	1,009
受取利息及び受取配当金	△177	△153
支払利息	27,956	34,308
有形固定資産売却損益 (△は益)	8,822	△3,662
有形固定資産除却損	10,179	4,444
有形固定資産圧縮損	421,689	208,260
国庫補助金受贈益	△421,689	△208,260
売上債権の増減額 (△は増加)	20,787	△178,470
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△114,035	△171,129
仕入債務の増減額 (△は減少)	42,617	37,233
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△47,119	△194,503
その他	△45,217	△41,402
小計	412,655	△22,992
利息及び配当金の受取額	177	153
利息の支払額	△26,576	△34,754
法人税等の支払額	△88,261	△121,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,994	△178,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,743,599	△2,054,834
無形固定資産の取得による支出	△1,350	△1,032
有形固定資産の売却による収入	5,873	8,840
国庫補助金による収入	485,163	144,726
担保預金の預入による支出	-	△24,500
その他	△8,680	△65,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,262,593	△1,992,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	110,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△289,920	-
長期借入れによる収入	2,527,151	1,780,849
長期借入金の返済による支出	△1,149,471	△264,854
社債の償還による支出	△651,000	-
リース債務の返済による支出	△40,934	△54,260
セール・アンド・リースバックによる収入	-	26,068
シンジケートローン手数料の支払額	△16,000	△1,080
株式の発行による収入	13,640	34,125
非支配株主からの払込みによる収入	200,000	277,230
配当金の支払額	△53,089	△34,637
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△79,215	△614
その他	-	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	571,160	1,962,803
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△393,438	△208,196
現金及び現金同等物の期首残高	926,506	533,068
現金及び現金同等物の期末残高	533,068	324,871

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「施設運営収入」は、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」6,097千円は、「施設運営収入」3,559千円、「その他」2,538千円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未収消費税等の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△92,337千円は「未収消費税等の増減額(△は増加)」△47,119千円、「その他」△45,217千円として組み替えております。

(追加情報)

所得税法等の一部を改正する法律(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.26%から回収又は支払が見込まれる期間が平成28年7月1日から平成30年6月30日までのものは30.86%、平成30年7月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、サービスの性質及びサービスの提供方法に基づいて事業カテゴリーを区分し、包括的な戦略の立案、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業カテゴリー別に「建設系リサイクル事業」、「食品系リサイクル事業」、「白蟻解体工事」及び「森林発電事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設系リサイクル事業」は、首都圏近郊の廃棄物処理会社、ハウスメーカー並びに工場、倉庫、ショッピングセンター等からの委託を受け、木くず、紙くず、廃プラスチック類、がれき類等の産業廃棄物及び一般廃棄物を受入れ、当社が保有する施設において、焼却、破砕、リサイクル処理を行っております。発電施設では、受入れた木くず等のバイオマス（生物資源）を原料とした発電により、温室効果ガスの削減を推進し、自然エネルギーとして付加価値の高い電力販売を行っております。あわせて住宅、アパート等の新築、改築時に発生する廃棄物を発生場所から処理施設まで運搬する収集運搬業務を行っております。

「食品系リサイクル事業」は、食品関連事業者等から委託を受け、食品廃棄物のうち、リサイクルが可能な食品循環資源である産業廃棄物及び一般廃棄物を受入れ、当社が保有する施設において、発酵分解による堆肥化、メタン発電による発電、乾燥及び発酵による飼料化へのリサイクル処理を行っております。

当社が保有する養豚施設において、リサイクル製品であるリキッドフィードを利用して、豚の肥育を行っております。再生堆肥の品質向上を目的として、農作物の栽培試験及び農作物の生産販売を株式会社遊楽ファームにて行っております。

「白蟻解体工事」は、建築関連事業者等からの依頼により、住宅及びアパート等の解体工事、白蟻予防工事の見積調査及び施工を主として行っております。あわせて、リフォーム会社からの依頼により、既存住宅の白蟻防除工事、家屋害虫の駆除工事等を行っております。

「森林発電事業」は、岩手県二戸郡一戸町に連結子会社の株式会社一戸フォレストパワーによる発電会社及び株式会社一戸森林資源によるバイオマス燃料製造会社を設置し、岩手県及び秋田県北部、青森県南部の森林木材を燃料として、自然エネルギー電力の発電を行い、御所野縄文パワー株式会社及び御所野縄文電力株式会社等によるP P S（特定規模電気事業者：東京電力等の一般電気事業以外の電力供給事業者）を通じて、地元の小中学校、役場等の公共施設、事業会社へ電力供給を行う事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	建設系 リサイクル 事業	食品系 リサイクル 事業	白蟻解体 工事	森林発電 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,157,490	258,737	150,659	—	2,566,887	—	2,566,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,157,490	258,737	150,659	—	2,566,887	—	2,566,887
セグメント利益又は 損失(△)	627,768	△2,492	1,094	△34,748	591,621	△247,969	343,651
セグメント資産	1,648,626	405,457	67,960	1,671,970	3,794,014	568,183	4,362,197
その他の項目							
減価償却費	167,183	48,994	7,527	6,023	229,728	12,092	241,821
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	110,828	46,061	778	1,202,499	1,360,168	5,273	1,365,442

(注) 調整額の内容は以下の通りです。

- (1) セグメント利益の調整額247,969千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額568,183千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額12,092千円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,273千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	建設系 リサイクル 事業	食品系 リサイクル 事業	白蟻解体 工事	森林発電 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,127,417	256,383	178,921	278,469	2,841,192	—	2,841,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,127,417	256,383	178,921	278,469	2,841,192	—	2,841,192
セグメント利益又は 損失(△)	544,177	18,672	5,733	△48,591	519,991	△243,489	276,502
セグメント資産	1,588,378	374,866	70,865	3,955,548	5,989,658	551,367	6,541,026
その他の項目							
減価償却費	152,853	46,338	5,805	36,576	241,574	9,711	251,285
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	114,916	6,394	2,612	1,939,201	2,063,125	268	2,063,393

(注) 調整額の内容は以下の通りです。

- (1) セグメント利益の調整額243,489千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額551,367千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額9,711千円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額268千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	450円10銭	480円02銭
1株当たり当期純利益金額	42円01銭	34円65銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	41円77銭	34円61銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	159,454	134,639
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	159,454	134,639
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,795	3,886
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	22	3
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	(—)	(—)
(うち新株予約権)(株)	(22)	(3)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,851,585	2,225,267
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	132,164	357,571
(うち新株予約権)(千円)	(1,438)	(—)
(うち非支配株主持分)(千円)	(130,726)	(357,571)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,719,420	1,867,695
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,820,122	3,890,877

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示します。